

第 9 回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日 時：平成 27 年 1 月 9 日（金） 9：17～9：33

場 所：官邸 4 階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議 事

- （１） 宇宙基本計画について
- （２） その他

議事概要

- 山口宇宙開発担当大臣から冒頭、宇宙基本計画については、前回の第 8 回宇宙開発戦略本部会合における安倍総理からのご指示を踏まえ、昨年 9 月に宇宙基本計画の策定作業に着手して以来、精力的に検討作業を進め、今般、「宇宙基本計画」（案）を取りまとめるに至った。本日は、これに関し、私から説明を行い、関係閣僚からご発言をいただいた後に、「宇宙基本計画」を決定したいと考えている。最後に、安倍総理から締めくくりのご挨拶を頂きたいと考えている、との発言があった後、資料 1「宇宙基本計画（概要）」、資料 2「宇宙基本計画（案）」及び資料 3「宇宙基本計画 工程表（案）」について説明が行われた。
- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ 高市総務大臣より、安全保障や産業基盤の強化の観点から、今回の宇宙基本計画の取りまとめは時宜を得たものと考えている。本計画には、新たな通信・放送分野の技術試験衛星の打ち上げをはじめ、気候変動の監視や災害対策等を目的とした地球観測衛星等の搭載センサ技術の高度化など、重要な施策が盛り込まれており、関係省庁とも連携しながら具体化に向けた取組を進めてまいる。我が国の衛星については、海外での導入実績が上がりつつあるが、欧米等での通信・放送衛星の高度化に向けた開発も進展しており、将来の海外展開のためにも、技術試験衛星の開発等に積極的に取り組んでまいる、との発言があった。
 - ・ 岸田外務大臣より、宇宙は、我が国の安全保障、経済・社会活動にとって必要不可欠である。我が国としては、同盟国である米国あるいはその他の同志国と連携しつつ、国際公共財としての宇宙の安全かつ安定的な利用を確保していく必要がある。現在見直し中の日米防衛協力の指針においても、宇宙に

おける協力について盛り込む方針である。外務省は、我が国の安全保障の観点から、新「宇宙基本計画」を踏まえ、対衛星攻撃実験等の危険活動を制限するための国際的なルール作りや、米欧豪等の同志国との対話や協力の強化等に取り組んでまいり、との発言があった。

- ・ 下村文部科学大臣より、宇宙分野は、国民生活の向上や経済社会の発展に貢献するとともに、若者たちに夢と活力を与え、我が国の今後の一層の発展を支える分野である。文部科学省は、科学技術を担当する責任官庁として、新しい宇宙基本計画に基づき、安全保障分野にも貢献する衛星や新型基幹ロケットの開発を積極的に進めるとともに、宇宙探査等にも、関係府省と連携しつつ全力で取り組んでまいり、との発言があった。
- ・ 宮沢経済産業大臣より、宇宙産業については、我が国の安全保障を支える基盤であるとともに、新産業のフロンティアとしての期待が寄せられている。他方、現在の我が国の宇宙産業は、政府の科学技術と安全保障によるいわゆる「官需」が宇宙機器製造業の売上の約 9 割を占める偏った産業構造であり、予算制約の中で企業の事業予見性が低いという問題がある。今般の新宇宙基本計画は政府による長期的かつ具体的な宇宙開発の計画を明示し、あわせて、民間宇宙ビジネスに係る法律の整備に取り組むことを明記するなど、我が国の宇宙開発を支える民間企業の事業の予見性を高め、将来に渡って、宇宙分野への投資を促すものである。厳しい国際競争の中、我が国の宇宙産業基盤を維持・発展させていくため、経済産業省としても、関係大臣と協力し、海外への宇宙システムの輸出等、宇宙産業の発展の支援に努めてまいり、との発言があった。
- ・ 望月環境大臣より、環境省においては、文部科学省と共同で、世界初の温室効果ガス専用の観測衛星である「いぶき」を平成 21 年に打ち上げ、運用を行っている。今回決定された新たな宇宙基本計画においては、温室効果ガスの継続的な観測体制を整備するため、2 号機、3 号機の打ち上げについても明記された。環境省としてはこれらの衛星開発により、アジアを中心に温室効果ガスの排出量を測定し、対策効果の検証に役立てるとともに、我が国の宇宙開発利用に貢献してまいり、との発言があった。
- ・ 中谷防衛大臣より、防衛省としては、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、国の安全保障能力の向上、日米同盟等の強化を図るためにも、宇宙開発利用の推進が極めて重要と考えている。この際に、宇宙開発利用は、求められる技術の専門性が高く、事業規模やリスクが大きいことや、安全保障と民生の垣根が低いことを踏まえると、費用対効果の最大化を図り

ながら関係機関が一体となって取り組むことが必要であるとする。衛星測位機能や情報収集機能及び早期警戒機能の確保、向上などは、その必要性も高く、現在も人工衛星への器材の相乗り（ホステッドペイロード）及び共用（デュアルユース）といった協力を進めているところであるが、今後とも政府全体での検討への参画等を通じて、関係機関等と緊密に連携しつつ宇宙開発利用を推進してまいり、との発言があった。

- 審議の結果、資料２「宇宙基本計画（案）」及び資料３「宇宙基本計画 工程表（案）」は全て宇宙開発戦略本部として決定した。
- 最後に、安倍内閣総理大臣より、本日決定した「宇宙基本計画」は、新たな安全保障政策を十分に踏まえた、長期的かつ具体的な計画とすることが出来た。今後の宇宙政策の基本方針として、歴史的な転換点となるものである。今回の計画では、今後 10 年間に亘って必要となる準天頂衛星の機数や整備年次を具体的に明示するなど、産業界の投資の「予見可能性」を向上させ、宇宙産業基盤の強化にも貢献するものと確信している。今後は宇宙基本計画に魂を入れて、強力に実行できるかが問われる。このためには、宇宙政策の司令塔の機能を一層強化しなければならない。計画を着実に実行するために必要となる仕組み作りを早急に進めていきたいと考える。関係省庁及び JAXA は、山口大臣を中心に、この計画をしっかりと実現していただきたい、との発言があった。

（議了）

(別 紙)

出席者一覧

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	財務大臣
		内閣府特命担当大臣（金融）
		デフレ脱却担当
高市	早苗	総務大臣
上川	陽子	法務大臣
岸田	文雄	外務大臣
下村	博文	文部科学大臣
		教育再生担当
		東京オリンピック・パラリンピック担当
塩崎	恭久	厚生労働大臣
西川	公也	農林水産大臣
宮沢	洋一	経済産業大臣
		産業競争力担当
		原子力経済被害担当
		内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
太田	昭宏	国土交通大臣
		水循環政策担当
望月	義夫	環境大臣
		内閣府特命担当大臣（原子力防災）
中谷	元	防衛大臣
		安全保障法制担当
菅	義偉	内閣官房長官
		沖縄基地負担軽減担当
竹下	亘	復興大臣
		福島原発事故再生総括担当

山谷	えり子	国家公安委員会委員長 拉致問題担当 海洋政策・領土問題担当 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣（防災）
山口	俊一	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 科学技術政策 宇宙政策） 情報通信技術(IT)政策担当 再チャレンジ担当 クールジャパン戦略担当
甘利	明	経済再生担当 社会保障・税一体改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
有村	治子	女性活躍担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 内閣府特命担当大臣（規制改革 少子化対策 男女共同参画）
石破	茂	地方創生担当 内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域）
加藤	勝信	内閣官房副長官
世耕	弘成	内閣官房副長官
杉田	和博	内閣官房副長官
古谷	一之	宇宙開発戦略本部事務局長 内閣官房副長官補（内政）
兼原	信克	内閣官房副長官補（外政）
高見澤	將林	内閣官房副長官補（事態）
小宮	義則	宇宙開発戦略本部事務局長代理